概 要

1 背景

近年、全国的な傾向として、人口減少や少子高齢化の進行等により社会構造や住民ニーズが変化していることに加え、公共施設等の老朽化に伴う更新費用及び義務的経費の増大等による厳しい財政状況が続く中、公共施設等の維持管理、更新等について、抜本的な見直しが必要です。

2 趣旨及び目的

少子高齢化、人口減少など社会環境が変化する中、厳しい財政状況が続くことが予想され、公共施設等をそのまま維持することは困難なため、今後の公共施設等の維持管理、更新等については、施設を取り巻く環境の現状及び将来の見通し、課題の把握・分析を行い総合的かつ計画的に管理していかなければなりません。このため、本計画は、今後の施設管理に関する基本的な方針を定めることを目的とします。

3 実施期間の考え方

この計画は、国から示された「インフラ長寿命化基本計画」（平成 25 年 11 月 29 日）に基づき、道路、上下水道施設等の維持管理、更新等を着実に推進するための取組の方向性を指す「インフラ長寿命化計画行動計画」も含め、「公共施設等総合管理計画の策定指針」（平成 26 年 4 月 22 日）により策定します。

なお、本計画は公共施設等の維持管理、更新等の取り組み方針を定めるものなので、施設ごとの具体的な更新計画等は、今後、「個別施設計画」として別途策定します。